

平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
「労働生産性の向上に寄与する健康増進手法の開発に関する研究」
(H28-労働-一般-004)
主任：島津明人

分担研究報告書
労働生産性の経済学指標の検討

分担研究者
黒田祥子（早稲田大学教育・総合科学学術院・教授）

研究協力者
山本勲（慶應義塾大学商学部・教授）

研究要旨：職場における働き方と労働者の健康，そして労働者の健康と職場における生産性とは密接に関連していると考えられているが，これらを有機的に関連付け，経済学的に考察した研究はあまり蓄積されていない。そこで本分担研究では，働き方や職場の諸要因と，労働者の心の健康，そしてその健康の度合いが生産性にどのような影響をもたらしかを，計量経済学的手法を用いて，実証的に解明することを目的とする。

1 年目の平成 28 年度は，働き方と労働者のメンタルヘルスとの関係について労働者を経年的に追跡調査したデータを用いて定量的に検証した。今後は，産業保健や疫学などの異なる分野の専門家からも意見聴取し，初年度に得た検証結果の内容を確定させる。

また，平成 28 年度は労働者のメンタルヘルスの度合いと職場の生産性との関係について，大手小売業 A 社の人事総務や産業保健部署にヒヤリングも行き，次年度の実証研究につながるべく準備を進めた。次年度以降は，大手小売業 A 社の協力を得て，労働者のメンタルヘルスと職場毎の売上情報のデータを用いた検証を実施し，個別の労働者や職場単位の生産性を経済学的に計測する指標を確立するための検討を行う。

A. はじめに

本分担研究では，主として心の健康（メンタルヘルス）に着目し，メンタルヘルスと働き方および，生産性との関係を解明することを目的としている。平成 28 年度は，労働時間とメンタルヘルス，メンタルヘルスと生産性という 2 つの角度から検証を行う。

1. 労働時間とメンタルヘルス

わが国では，以前から過労がメンタルヘルスを毀損させる重要な要素として考えられてきており，長時間労働の是正はメンタルヘルス対策の大きな柱の 1 つと位置付けている企業も多い。本分担研究では，過労がメンタルヘルスを害することが世間的に広く認知されているにもかかわらず，（自発的に）長時間労働をする人の意思決定のメカニズムを経済理論と実証研究により検討する。

2. メンタルヘルスと労働生産性

労働生産性に関しては，産業保健等の先行研究では，アブセンティイズム（absenteeism）やプレゼンティイズム（presenteeism）を計測する研究が蓄積されてきた。後者のプレゼンティイズムは，主観的な生産性の尺度を回答者本人が回答する方式が採用されており，それらを積み上げて経済的損失を算出している研究が主流となっている。これらの先行研究が蓄積してきた有用な知見を踏まえつつ，本分担研究は労働生産性の経済学的指標を検討することを目指すものである。

プレゼンティイズムは主として，労働者本人が回答する主観的な尺度に基づいて計測されるのが一般的である。ただし，経済学の観点からは，少なくとも以下の 4 点が検討事項として考えられる。

第一に、メンタルヘルスはスティグマの存在が古くから指摘されており、自己申告によるプレゼンティイズムは過少バイアスが発生する可能性が完全には排除できない点である。第二は、ブルーカラー、ホワイトカラー職の違いにかかわらず現代の経済活動のほとんどはチーム生産であり、回答した労働者のメンタルヘルスは良好でも、チーム内の別の労働者のメンタルヘルスが不調となることにより、チーム全体の生産性が低下してしまう可能性である。一方、第三の可能性として、メンタルヘルスの悪化によってある労働者の生産性が低下したとしても、周りの労働者が高い生産性を発揮し、その労働者の生産性低下をカバーすることによって、職場全体の生産性は低下しない可能性も考えられる。ただし、第四として、メンタル不調により生産性が低い労働者が職場に存在することで、周りの労働者の士気や雰囲気が悪化し、職場全体の生産性も低下させてしまう可能性（MH不調の職場内の伝播）も考えられる。これらの複数のルートを通じて職場や企業全体の生産性への影響は異なってくる可能性があることを踏まえると、自己申告方式による生産性の低下分の足しあげではない方法での生産性計測を検討する必要があると考えられる。本分担研究では、これまで産業保健分野で蓄積されてきた主観的尺度研究の知見の重要性を踏まえつつ、経済学的な視点から、労働者のメンタルヘルスが最終的に労働生産性にどう影響しているかを経済学的指標を用いて計測することを目的としている。

B. 対象と方法

1. 労働者データを用いた検証

『人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・労働者調査』（経済産業研究所）の労働者調査の個票データを利用し、労働時間の長さが、労働者のメンタルヘルスや仕事満足度にどのような影響を与えるかを計測する。

2. 企業データを用いた検証を展望した研究の準備

生産性向上に向けた抜本的な改革を実施している大手小売業 A 社（人事総務と産業保健部署の担当者）と、複数回にわたるヒ

ヤリングを実施し、生産性向上への取り組み、働き方、労働者のメンタルヘルスの関係について、議論を重ね、次年度に続く研究の実施につなげるための基礎固めを行った。このほか、大手 EAP2 社、信用調査会社 1 社と、それぞれが保有するデータを連携させた研究の可能性について、個別に協議を重ね、次年度以降の実証研究に着手するための準備を行った。

C. 結果

1. 労働者データを用いた検証の結果

まず、経済学で標準的に用いられている効用関数に、仕事から得られる達成感や自己効力感、職場で必要とされているという自尊心など、「非金銭的な効用」を組み込んだ理論モデルを提示した。そのうえで、従業員を 4 年間追跡調査したパネルデータを用いて、労働時間の長さ、仕事満足度、メンタルヘルスとがどのような関係にあるかを検証した。

実証分析の結果、まず、労働時間が長くなるほど、労働者の仕事満足度が増していくような関係が見出されることが分かった。具体的には、その他の条件を一定とした場合、週当たりの労働時間が 55 時間を超える辺りから、仕事満足度が上昇していくことが観察された。つまり、労働時間が長くなるほど、仕事がおもしろくなり、仕事から得られる非金銭的な満足度が上がっていく傾向があることが示唆された。この結果は、労働者が自身の健康を過信して無理をしまい、長時間労働になりやすい傾向にあることを示唆している。しかし一方で、メンタルヘルスと労働時間との関係については、仕事満足度とどのような関係性は見いだせず、労働時間が長くなるほどに悪化する傾向があることも分かった。

2. 企業データを用いた検証を展望した研究の準備

大手小売業 A 社の協力を経て、データを用いた検証を行うべく、個人を特定化できないように秘匿化した人事・健康関連の情報と、部署ごとの売り上げデータを提供していただくための秘密保持契約を締結した。次年度以降は、これらのデータを連結し、労働者の健康と職場の生産性との関係を検証する。

なお、経済学の観点から生産性を計測した先行研究としては、約 400 社の財務データと個別企業毎のメンタルヘルス休職者比率の情報を連結し、メンタルヘルス休職者比率が上昇した企業は、上昇しなかった企業に比べて売上高利益率が低くなることを示した山本・黒田（2014）がある。本分担研究では、山本・黒田（2014）で得た知見を拡張させ、企業を単体として扱うのではなく、職場毎の生産性と労働者のメンタルヘルスとの関係を検証することにより、より個別の職場環境や、働き方の違いが生産性にもたらす影響を明らかにする。

D. 考察

1. 労働者データを用いた検証結果の考察

昨今では、働く時間や時間帯を自由に決定できるような自律的な働き方の拡充が展望されているが、本分担研究の結果は労働者の裁量に完全に委ねた労働時間の決定は健康を損なう可能性を高める可能性を示しており、労働時間に法的な上限規制を設けるなど、第三者による介入が必要であることを示唆している。

2. 企業データを用いた検証

次年度以降の検証により、知見を得ることを予定している。

E. 結論

本分担研究では、働き方や職場の諸要因と、労働者の心の健康、そしてその健康の度合いが生産性にどのような影響をもたらしているかを、計量経済学的手法を用いて実証的に解明することを目的とする。

1 年目の平成 28 年度は、労働時間と労働者のメンタルヘルスとの関係について労働者を経年的に追跡調査したデータを用いた検証を行ったほか、個別企業と協議を重ね、次年度の検証につなげるためのデータの取得、検証の準備を行った。

次年度は、関連分野（産業保健や疫学など）の専門家からも意見聴取し、初年度に得た検証結果の内容を確定させる。また、大手小売業 A 社の協力を得て、労働者のメンタルヘルスと売上データを用いた検証を実施、生産性の指標として、個別の労働者や職場単位の生産性を経済学的に計測する指標を確立するための検討を行う。

F. 健康危険情報

該当せず。

G. 研究発表

1. 論文発表

Kuroda, S. and Yamamoto, I. “Why Do People Overwork at the Risk of Impairing Mental Health?”. mimeo, 2016.

2. 学会発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当せず。

I. 引用文献

山本勲, 黒田祥子. 労働時間の経済分析: 超高齢社会の働き方を考える. 日本経済新聞出版社, 2014 年, 全 359 頁.